

平成24年度事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 メッシュ・サポート

1 事業の成果

平成23年3月11日の東日本大震災を期に、救急ヘリ運航に要する資金造成が困難となり、同年10月31日に運航を休止しました。運航休止以降、事業を継続する上で事業費の大半を占める運航費のローコスト化を目的とした運航システムの構築と、早期の運航再開を目指し活動してまいりました。

運航費のローコストを図るにあたり、当法人が活動する沖縄本島北部および周辺離島が必要とされる運航形態(人員構成、使用航空機の機種、離着陸場の選定など)の再構築に取り組みました。

運航システムを構築する過程で、某企業が有する医療用修改が行われていないヘリコプターを使い、緊急事案が発生した際に、初期治療を行う医師を現場へ搬送する運航を、平成24年5月中旬から同年8月初旬にかけて試験的に実施しました。これまで当法人の活動に使用していた航空機の運航および運航に携わる全ての業務は、航空事業会社へ一括して委託していました。当法人が更なる効果的な医療活動を行うためには、当法人自らにて運航できることが理想的であると、この試験運航を通じ認識しました。当法人自らが運航を確立するため、同年8月より当法人内に運航セクションを設立。以降、運航セクションにて自主運航の確立に向け段階的に取り組んでまいりました。

この度、段階的な自主運航の確立と運航の再開にあたり、運航に要する免許および搭乗員を第一航空株式会社へ委託。運航に要する調整業務を当法人運航セクションにて実施。また使用する航空機をリース会社と当法人が直接契約を行うことにより、運航費の大幅なローコスト化を図ることができました。今期は来期初旬の運航再開に向けた協議を大阪航空局と進めています。

運航システムの構築とともに、当法人の事業目的をより多くの方々にご理解いただくための啓蒙活動と、支援に繋げる推進活動に取り組んでまいりました。その結果として、今年度の寄付収入額は前年度と比較して約1,700万円の減額となりました。減額の要因として従前より当法人をご支援いただいている企業・団体様が運航再開後の支援実行を希望されていたことが大きな要因と考えられます。そのため次年度は運航の再開による寄付収入の増加が期待されます。しかし、安定した事業形態の確立には至っていないため、次年度は推進活動の手法の見直しと強化に取り組んでまいります。また推進活動と並び、沖縄県本島北部地域が抱える医療従事者の不足問題が長年続いております。この医療不足問題にも改善をはかるため、航空機を活用した医療事業を通じ、沖縄県本島北部地域への医療従事者の誘致にも取り組んでまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
MESH事業	主として航空機を利用し、沖縄県離島、過疎地等、救急医療を必要とする人々に対してこれを無償で行う。	通年	沖縄全島	4人	沖縄県民、来沖商用者、観光客	49,064
MESH事業支援募金活動	MESH活動を市町村や企業とタイアップし、各種イベントにおいて会員募集活動、募金活動を実施。インターネット等も活用	通年	沖縄全島	3人	沖縄県民、来沖商用者、観光客	9,953
地域医療支援ボランティア活動の普及、啓発						
地域災害ボランティア活動の普及、啓発						
僻地・離島住民に対する医療支援	ICT技術を活用した健康管理システムやGPS位置情報取得システムなどを用いて、沖縄北部離島地域を中心とした地域住民が安心して元気で暮らせる環境づくりを行う。	通年	沖縄全島	1人	沖縄県民	28,457

主として航空機を利用した救急医療事業の調査・研究及び情報提供						
その他上記に付帯する支援、企画、運営、コンサルティング事業						

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
MESHブランド、サブブランド開発、商品企画、販売						
各種イベント企画、運営						
建築設計及び監理の請負						
会員等の親睦を図る事業						

特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 メッシュ・サポート

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1. 流動資産			1. 流動負債		
現金	210,988		未払金	7,324,594	
預金	23,549,067		預り金	306,603	
商品券	356,400				
仮払金	248,661				
			流動負債合計		7,631,197
流動資産合計		24,365,116	負債合計		7,631,197
2. 固定資産			III 正味財産の部		
(1)有形固定資産					
工具器具備品	2,944,989		国庫補助金等特別積立金	69,426,087	
(2)無形固定資産			前期繰越正味財産	41,281,324	
ソフトウェア	66,481,099		当期正味財産	△ 18,537,804	
(3)投資その他の資産					
差入保証金	12,000				
長期前払費用	5,997,600				
固定資産合計		75,435,688	正味財産合計		92,169,607
資産合計		99,800,804	負債及び正味財産合計		99,800,804